



HAMAGINSOUKEN NEWS



2007年9月12日

神奈川県内経済見通し2007年度・2008年度

—— 民間需要主導の回復が続く神奈川県経済 ——

要 旨

1. 2007年前半の神奈川県内景気は緩やかな回復が続いた。企業部門では自動車関連の回復がもたつくなど一部に弱い動きが残るものの、総じてみれば収益の回復傾向が続くなかで投資活動が堅調に推移した。一方で家計部門も、個人消費が税負担増や天候不順を映じて一時的に弱含んだものの、雇用・所得面の改善を背景に底堅く推移した。
2. 2007年度後半の県内景気も、底堅い県内需要に支えられて着実な回復が続くと予測する。ただ、自治体の誘致策の奏功から増勢を強めてきた設備投資の勢いが鈍り、住宅投資も地価の上昇など住宅取得環境の悪化から弱含みが見込まれる。反面で、個人消費は堅調さを取り戻し、政府消費も退職金の支払い増から増勢を増すとみられる。続く2008年度も設備投資が高い伸びを維持し、雇用・所得情勢の改善が続くなかで個人消費も引き続き堅調に推移することから県内景気は回復基調を維持すると考えられる。
3. 県内経済の勢いを県内総生産の伸び率で示すと、2007年度が前年比+1.8%、続く2008年度は同+2.3%となる。神奈川の場合、大型投資の進ちよくを背景に設備投資の伸びは高めとなるものの、増勢は鈍化する。反面で、個人消費が勢いを取り戻してくることから民間需要が主導するかたちでの自律的な回復が続くことになるだろう。

【本件についての問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧
電 話 045-225-2375(ダイヤル)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

2007年上半期の県内経済の回顧

(緩やかな回復が続いた年前半の神奈川県内景気)

2007年上半期の神奈川県経済は、設備投資など県内民間需要がけん引するかたちでの景気回復が続いた。たとえば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」により企業の景況感を示す業況判断D. I. (「良い」マイナス「悪い」、回答社数構成比、%) をみると、6月時点の神奈川のD. I. 値は+12と前回3月調査比2ポイント改善した。県内企業の景況感は2004年3月調査以降「良い」超が続いており、また全国を上回る水準で推移している。2006年以降は一進一退を続けながらじりじりと水準を下げていたとはいえ、県内景気の着実な回復を示している(図表1)。

ただ、企業部門の動向を製造業・非製造業の別にみると、若干の温度差がある。たとえば、6月の業況判断D. I. は製造業が+20と前回調査比3ポイント低下したのに対し、非製造業は+6と同6ポイント上昇している。

製造業の活動を県内製造工業生産指数(季調済)でみると、2006年下半期に前期比+4.1%と持ち直したものの、2007年上半期には同▲4.0%と落ち込んだ(図表2)。神奈川においては電気機械関連の生産が堅調に増加しているほか、一般機械もEUやASEAN向け輸出が増勢を続けているうえ、中国向け輸出が持ち直したことから生産が増勢に転じている。反面で輸送機械は、国内乗用車販売の不振や新排ガス規制を契機とする特需がトラックではく落したことを反映して低迷が続いている。

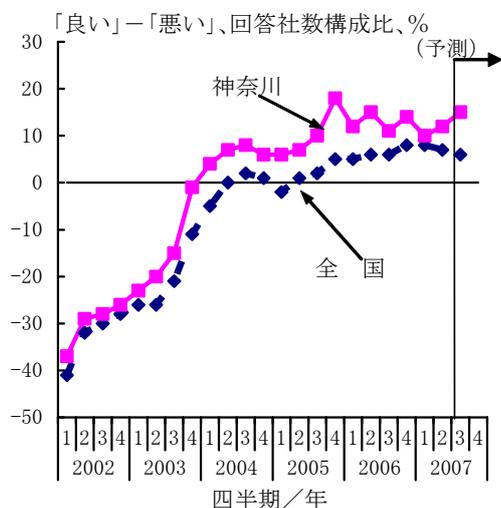
一方、非製造業の活動については2007年前半も上向きの動きが続いた。非製造業の活動状況を示す都道府県別の指標がないため、神奈川県「毎月勤労統計地方調査」を用いて非製造業の労働投入量指数(常用雇用指数×総実労働時間、5人以上の事業所)を当社で算出したところ、2007年上半期は季調済前期比で0.1%増加と2005年下半期以降増勢が続いている(図表2)。

このように2007年上半期の県内企業の活動は一部に弱い動きがみられながらも、総じて底堅く推移したとみられる。そうした状況下、県内企業の収益も回復を続けている。

また、企業収益の回復を背景に県内における設備投資も増勢を続けている。日本政策投資銀行の地域別設備投資計画調査(2007年6月)によると、2007年度の県内設備投資は前年比5.0%増加と3年連続で増加する計画となっている。また、今年上半期の非居住用建築物着工予定額は前年比1.8%増加している。内訳をみると、運輸業用や飲食店、宿泊業が高めの伸びとなったほか、製造業用についても増勢が鈍化しつつも増加が続いている。

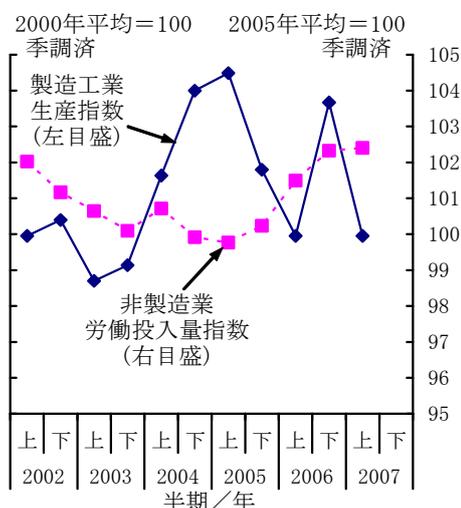
(注) 非製造業の労働投入量指数は調査産業計から製造業を控除することでインプリシットに算出している。

図表1 「良い」超が続く県内企業の景況感
(業況判断D. I.の推移、全産業)



(注) 2003年12月及び2006年12月にそれぞれ調査先の見直しが行われている。
(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」などより作成)

図表2 製造業が落ち込む反面で
増勢を維持した非製造業



(注) 労働投入量指数は常用雇用に総実労働時間を乗じて作成(事業所規模5人以上)。なお、季節調整は当社で施した。
(神奈川県「工業生産指数月報」などより作成)

(雇用所得情勢の改善を背景に底堅く推移した2007年前半の県内個人消費)

一方の家計部門においては、個人消費が一時的に弱含んだものの、雇用・所得面の改善を背景に底堅く推移した。財やサービスに関わる県内消費動向を総合的に現す神奈川消費総合指数^(図表3の注)(実質値、季調済)の動きをみると、2007年上半期は前期比0.1%の低下と2006年下半期に比べてわずかに低下した(図表3)。内訳をみると、教養娯楽や食料、保健・医療は増加したものの前年下半期に比べると増勢が鈍化しており、被服・履物や交通・通信についてもわずかではあるが減少に転じている。個人消費が弱含みに転じた一つの要因として、定率減税の廃止と国から地方への税源移譲によって6月から住民税負担が増えたことがあげられる。加えて、ガソリン価格が春先から上昇に転じるなど身近な商品の実質的な値上げの動きが広がったことも消費者のマインドを下押したものと推察される。

続く夏場の県内消費も長梅雨によるマイナスを猛暑効果で埋めるかたちで、総じてみれば横ばいにとどまった模様である。このように足下の個人消費は足踏み状態を脱しきれないものの、底堅く推移している。

県内における個人消費が底堅く推移しているのは、雇用・所得環境の改善が進んでいるためである。まず県内の雇用情勢からみると、雇用者数の増加が続いている。たとえば、県内事業所における常用雇用指数(5人以上の事業所、調査産業計)をみると、4～6月期は前年比0.4%増と2006年1～3月期以来増加が続いている。

加えて、県内企業の雇用不足感は高止まりしている。先述の「短観(神奈川県分)」で雇用人員判断D. I. (「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比、%)をみると、6月調査のD. I. 値は▲21と7四半期ぶりに「不足」超幅が縮小したものの、依然として大幅なマイナスが続いている。団塊の世代の大量退職や新卒市場における「売り手市場」ぶりを勘案すると、企業の人手不足感にはわかには解消しがたいと考えられ、雇用状況の改善は当面続くものと考えられる。

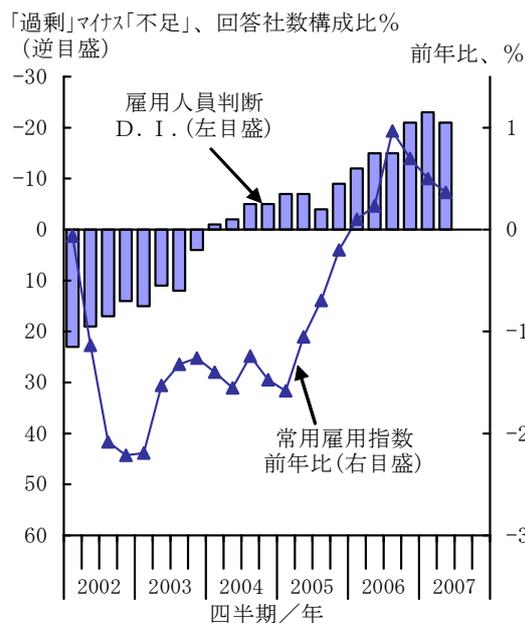
一方の所得面も改善傾向にある。県内労働者の一人当たり現金給与総額(調査産業計、30人以上の事業所、パート含む)は6月も前年比0.7%増加して3か月連続で前年水準を上回っている。相対的に賃金水準が高い団塊世代の退職増加に伴って、平均賃金は低下しやすいという点を踏まえると、足下の賃金動向は数値が示す以上に堅調である可能性が高い。

**図表3 わずかに低下した2007年上半期の
神奈川県消費総合指数**



(注) 県内家計の消費動向を総合的に把握することを目的として家計調査などの統計を加工して当社が独自に作成している経済指標である。
(浜銀総合研究所作成)

**図表4 改善が続く
県内の雇用情勢**



(注) 雇用人員判断D. I. は全産業の計数。また常用雇用指数(2005年平均=100)は5人以上の事業所における調査産業計の計数。なお、2005年以前の計数はギャップ率を用いて当社で遡及計算した。
(神奈川県「毎月勤労統計調査」などより作成)

2007年度・2008年度の県内経済

県内経済の今後を展望すると、2007年度下半期は、大型設備投資の進ちよくなど企業部門の好調が持続するとともに、天候不順など個人消費を下押してきた要因はく落してくることから、年末にかけて県内景気の自律的回復の足取りは力強さを増してくると想定される。ただ、住宅投資は地価や資材価格の上昇を背景に住宅取得環境が一層厳しくなることから、年度の下半期には減少傾向が強まると考える。

続く2008年度も県内民間需要をけん引役とする自律的な回復が続くと予測する。すなわち、外需を起点として企業収益の回復が持続するなか、設備投資の堅調な増加や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も堅調に増加しよう。年度下半期にはオリンピック特需のはく落から中国景気が減速に転じるものの、米国景気が年度初めから持ち直すことから輸出は増勢を維持すると考えられる。設備投資は横浜市中心部のオフィスや大型物流施設の建設などが進む一方で、自治体の誘致策を呼び水とした大型投資案件が竣工、稼働してくることから進ちよくベースでは増勢の鈍化が見込まれる。一方、住宅投資は住宅取得環境の悪化は続くものの、住宅ローン減税の適用期限切れをにらんだ駆け込み需要が見込まれることから、一時的に下げ止まる。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2007年度は前年比+1.8%、続く2008年度は同+2.3%となる。県内経済は、2007年度後半から次第に勢いを増し、2008年度には個人消費や輸出の復調とともに成長ピッチをやや強めると予測した。この結果、県内経済は2002年度以降7年連続でのプラス成長を続けることになる。

(雇用・所得環境の改善を背景に底堅い推移が見込まれる個人消費)

予測期間における個人消費は堅調な推移が見込まれる。それは個人消費の前提となる家計の所得及び雇用情勢が緩やかながら回復を続けると考えられるためである。加えて、①団塊世代への退職一時金支払いの増加、②家計の配当・金利収入の増加、③地価の持ち直しによる資産効果といった要因が、消費の押し上げに寄与することになる。さらにわが国の人口が減少するなかで、神奈川は全国有数の人口増加県^(注)である点も地域の消費活動を押し上げると考えられる。

以上により、2007年度の実質個人消費は前年比1.6%増と予測した。続く2008年度については同1.9%増と、増勢が増すと予測した。

(注) 先日発表された総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」によると、2007年3月末時点の神奈川の人口は874万人で前年比0.55%増加した。全国の人口は同0.001%減となるなかで、人口が増加した都府県数は10にとどまった。神奈川の人口増加率は沖縄、愛知に次いで47都道府県中第3位である。

(住宅取得環境の悪化などから水準が切り下がる住宅投資)

県内の新設住宅着工戸数は2006年度末にいったん持ち直したものの、2007年度に入ってから住宅取得環境悪化の影響が現れて、再び水準が切り下がる方向にある。

住宅取得環境悪化の要因としてあげられるのは次の3点である。すなわち、①地価と資材価格の上昇を反映して住宅価格が上昇していること、②金利が上昇していること、③段階的に縮小してきた住宅ローン減税が2008年入居分で終了する予定であること、である。今後はこれらの影響がさらに強く現れてくることから着工戸数は減少基調をたどると予測する。

以上の結果、2007年度の新設住宅着工戸数は前年比5.8%減、続く2008年度は同0.03%増と、駆け込み需要の押し上げによってわずかながら増加に転じると予測した(図表5)。着工ベースを進捗ベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2007年度に前年比6.8%減、続く2008年度も同0.1%減とマイナス幅は縮小するものの減少が続くと予測した。

図表5 2年続けて10万戸を割り込む2007年度、08年度の県内新設住宅着工戸数

(上段：実数、戸；下段：前年比増減率、%)

	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 予測	2008年度 予測
新設住宅着工戸数	100,955 (6.1)	101,565 (0.6)	101,149 (-0.4)	95,246 (-5.8)	95,272 (0.0)
持家	22,316 (-5.5)	20,507 (-8.1)	19,743 (-3.7)	17,894 (-9.4)	18,732 (4.7)
貸家	31,764 (-3.3)	34,677 (9.2)	34,036 (-1.8)	33,516 (-1.5)	33,404 (-0.3)
分譲住宅	46,509 (20.8)	46,140 (-0.8)	47,057 (2.0)	42,831 (-9.0)	42,493 (-0.8)
分譲マンション	29,189 (24.3)	28,996 (-0.7)	29,221 (0.8)	26,119 (-10.6)	25,804 (-1.2)
戸建て分譲	17,158 (14.3)	16,899 (-1.5)	17,538 (3.8)	16,712 (-4.7)	16,689 (-0.1)

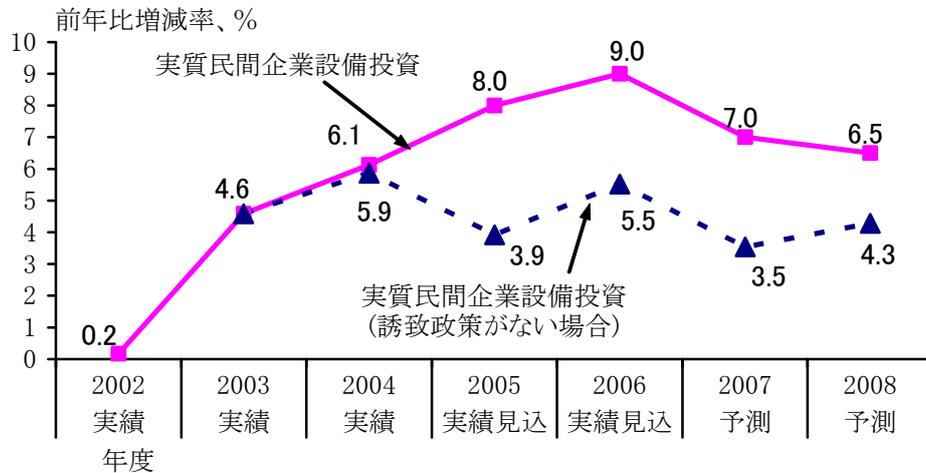
(国土交通省「住宅着工統計」などより浜銀総合研究所作成)

(企業収益の改善を背景に増加が続く設備投資)

県内設備投資は、企業収益の伸びの鈍化とともに増勢が弱まるものの、高めの伸びを続けると考える。神奈川の設備投資が堅調に伸びるのは自治体の誘致策を呼び水とする大型投資が進ちよくするためである。県内の大型投資は2004年後半から相次いで明らかになっており、当社の集計によると現在明らかになっている諸助成制度の適用が見込まれる投資計画は総額7,000億円を超える。一定の前提をおいて各年度の押し上げ効果を試算したところ、2007年度は県内実質設備投資を3.5%ポイント、2008年度には2.2%ポイントそれぞれ押し上げるとの結果を得た(図表6)。さらに2008年度は横浜市中心部のオフィスの建設ラッシュや2009年6月に横浜港が開港150周年を迎えることなども設備投資の増加を後押しすると考えられる。

以上の様な展開で、神奈川における実質設備投資は2007年度が前年比7.0%増、2008年度も同6.5%増と比較的高い伸びながら増勢は鈍化すると予測した。

図表6 誘致策による押し上げから高めの伸びが続く県内設備投資



(注) 誘致政策による県内設備投資額の押し上げ効果については、神奈川県「インベスト神奈川」、横浜市「企業立地促進条例」などの各種助成策に対する申請投資計画について、自治体や企業のホームページや新聞報道などにより当社が入手した情報を一定の前提条件のもとで試算したものである。試算にあたっては現時点で明らかになっている計画のみを対象としている。
(神奈川県「県民経済計算」などより浜銀総合研究所作成)

(減少が続く公共投資)

税収は引き続き増加するものの、公債費を中心に義務的経費の伸びが高まるため、県内自治体の財政事情は厳しい状態が続くと考えられる。こうしたなか、2007年度の実質公共投資は前年比3.9%減、続く2008年度も同0.3%減と下げ止まりつつあるものの8年連続でマイナスになると予測した。

(退職者急増により人件費が増勢を強める政府最終消費)

政府消費の約6割を占める公務員の人件費は厳しい財政事情を背景に抑制基調が続くものの、団塊の世代が退職時期を迎えるに伴って退職金が急増^(注)することから2007年度に増勢を強めると考えられる。また、医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、高齢化の進展とともに医療費や介護費の増加が続くとみられる。

以上により、2007年度の政府最終消費支出は前年比2.7%増、続く2008年度は同1.0%増と予測した。

(注) 神奈川県「財政健全化への基本方策(平成17年3月)」における中期財政見通しの推計値によれば退職手当は2005年度の582億円から2006年度には750億円(前年比28.9%増)、2007年度は940億円(同25.3%)と急増する。ただ、2008年度は900億円と高水準ながら同4.3%減少する。

(2008年度は中国景気の減速から増勢が鈍化する輸出)

輸出については、海外景気の拡大持続を反映して増加が続くものの、増勢は次第に鈍化すると考える。足下で減少が続く米国向け輸出が増勢に転じるのは米国景気が持ち直しに向かう2007年度終盤以降と見込まれる。また、2007年半ばから建設機械輸出の急増などから増勢に転じた中国向け輸出は2008年度後半からは北京オリンピック特需のはく落に伴う景気減速によって増勢の鈍化が見込まれる。

そうしたなか、輸出の下支え役となるのは中東や中南米などの資源国に対する輸出である。たとえば、2007年1～7月期の神奈川3港の輸出動向をみると、乗用車はロシア向けやメキシコなどの中南米向け、UAEなどの中東向けの急増がけん引している。また、一般機械も中国やEU向けが増加するかたわらで、中南米向け金属加工機やアフリカ向け建設機械、中東向けポンプ類などの輸出が高い伸びとなっている。

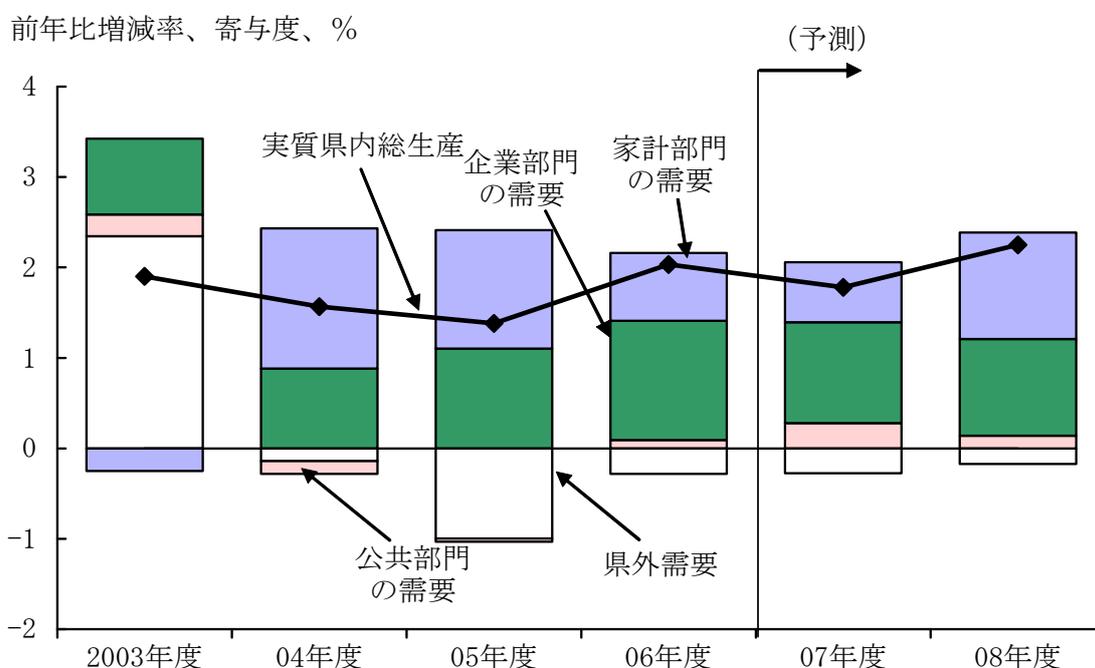
また、県外への財やサービスの販売である移出は2006年度に増加に転じたとみられる。これはわが国景気が国内需要を中心に拡大を続けたことに加えて、近年の能力増強投資などの結果として県内の生産能力が高まったと考えるためである。続く2007年度及び2008年度は増勢は維持するものの、伸びは鈍化すると想定した。なお、県外や海外からの観光客の増加に伴って、観光消費については増勢の維持が見込まれる。

反面で、原材料価格の高騰を背景に2005年度以降急増してきた輸入については、原材料価格の落ち着きとともに今後は増勢が大きく鈍化する。ただ、

数量ベースでは県内景気の拡大を反映して2008年度から増加に転じる。また、他県からの購入である移入については、県内景気の拡大持続を反映して今後も増加が続くだろう。

以上により、2007年度の移輸出は前年比1.5%増加し、続く2008年度は同1.7%増となろう。反面で移輸入については2007年度が同1.7%増、2008年度は同1.8%増と予測した。予測期間において移輸出に比べて移輸入の伸びが高めとなることから、県外需要はマイナス寄与、すなわち県内成長率を押し下げる方向で働くことになる。

図表7 民間需要がけん引する今後の神奈川県経済成長



- (注1) 家計部門の需要は個人消費と住宅投資の合計、企業部門の需要は設備投資と在庫増加の合計、公共部門は政府消費と公共投資の合計、県外需要は移輸出と移輸入の差額。
(注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。したがって、各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。
(注3) 2005年度と2006年度は浜銀総研による実績見込み。2007年度及び2008年度は予測。
(神奈川県「県民経済計算」などより浜銀総合研究所作成)

図表8 2007年度・2008年度の神奈川経済の見通し

主要需要項目別の成長率と成長寄与度

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	実績	実績	実績見込み	実績見込み	予測	予測
実質県内経済成長率	2.3	1.2	1.4	2.0	1.8	2.3
個人消費	0.1	2.5	2.0	1.4	1.6	1.9
住宅投資	▲ 6.0	1.0	1.8	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 0.1
設備投資	4.6	6.1	8.0	9.0	7.0	6.5
政府消費	2.0	4.5	1.7	2.1	2.7	1.0
公共投資	▲ 0.9	▲ 19.6	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 3.9	▲ 0.3
移輸出	4.5	▲ 0.8	▲ 1.7	2.4	1.5	1.7
移輸入	0.9	▲ 0.5	▲ 0.2	2.6	1.7	1.8
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	0.8	2.3	2.4	2.2	2.1	2.4
個人消費	0.1	1.5	1.2	0.9	1.0	1.2
住宅投資	▲ 0.3	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0
設備投資	0.6	0.8	1.1	1.3	1.1	1.1
政府消費	0.3	0.6	0.2	0.3	0.4	0.1
公共投資	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
県外需要	2.3	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
移輸出	3.0	▲ 0.5	▲ 1.1	1.6	1.0	1.1
移輸入	▲ 0.6	0.4	0.1	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.3

(注1) 2005年度及び06年度の実績見込みは浜銀総研の推計。

(注2) 移(輸)出と移(輸)入の数値はいずれの年度も浜銀総合研究所による推計値。

(注3) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。したがって各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

以上